

施策評価（令和3年度）

施策評価調書

基本政策 1 県土の保全と防災力強化			
施策（2） 地域防災力の強化			
幹事部局名	総務部	担当課名	総合防災課
評価者	総務部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

災害発生時の人的・物的被害の最小化を図るため、県・市町村、関係機関等の災害対応力の強化を図るとともに、住民や自主防災組織等の自助・共助による防災活動を促進し、地域の防災力を高めます。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性①	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
自主防災組織の組織率(%)	目標			79.3	81.6	83.9	86.2	
	実績	68.7	69.6	70.5	71.1	71.2		
	達成率			88.9%	87.1%	84.9%		
出典:県総合防災課調べ	指標の判定			c	c	c		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	41位	42位	42位	42位		
		東北	5位	5位	5位	5位		
	- 令和2年度の自主防災組織の組織率は71.2%と前年度に比べ0.1ポイント上昇したものの、目標を下回った。全国平均は84.1%となっており、依然として差がある状況である。 - 自主防災アドバイザー事業等の実施により、平成28年度以降の自主防災組織の新規組織数は195団体であり、カバー世帯も14,412世帯増加するなど一定の成果を上げている一方、各市町村における少子高齢化の進展に伴うリーダーの担い手不足を要因として、既存組織の消滅等（55団体）によりカバー世帯が減少（10,113世帯）したため、トータルとして組織率が僅かな増加にとどまっている。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析							施策の方向性①		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
救急救命士運用隊数(隊)		目標			73	74	75	76	
		実績	71	71	72	74	75		
出典:県総合防災課調べ		達成率			98.6%	100.0%	100.0%		
分析 (推移・実績・達成率・順位等)	順位等	全国	－	－	－	－	－		
		東北	－	－	－	－	－		
	・ 消防本部への働きかけを行ったところ、令和２年度に新たに１隊において救急救命士の配置がなされ、県内に設置された76隊のうち、75隊が救急救命士運用隊となり、目標を達成した。								

							施策の方向性①		
成果・業績指標②		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
BCP策定済み市町村数(市町村)		目標			19	19	25	25	
		実績	13	15	17	19	20		
出典:県総合防災課調べ		達成率			89.5%	100.0%	80.0%		
分析 (推移・実績・達成率・順位等)	順位等	全国	－	－	－	－	－		
		東北	－	－	－	－	－		
	・ 市町村を対象とした研修などを実施することにより新たに1市でBCPが策定されたものの、未策定市町村においては庁内調整等に時間を要しており、目標達成には至っていない。								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

① 総合的な防災対策の推進【総合防災課】	指標	代表①、成果①②
- 自主防災組織育成指導者研修会の開催（8市町〈+2市町〉）、秋田県自主防災アドバイザーの派遣（13件〈△18件〉）、自主防災アドバイザーフォローアップ研修会及び自主防災組織リーダー講習会（年1回）を通じ、地域防災を担う自主防災リーダー等に必要な専門的知識や実務能力の習得により地域防災力の向上を図った。 - 各消防本部に対し「救急救命士」配置に関する取組強化を促し、救急救命東京研究所等救急救命士養成施設へ派遣を行ったことで令和2年度に新たに14名が救急救命士の資格を取得した。各消防本部においても救急救命士有資格者の積極的な採用を行っており、人材の育成が進んでいる。 - 内閣府及び消防庁が主催する「業務継続計画に関する研修会」を当県で開催し、市町村に対する支援を行った。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、県外における活動（防災先進地の視察、防災士資格取得など）が制限されたことから、予定していた「自主防災リーダー育成支援事業」が中止となった。また、自主防災アドバイザーの派遣事業は、申込者から「参加者の『密』を避ける」名目で中止となった事例がある（申込み18件のうち、中止5件）。		

② 東日本大震災等の被災地支援【総務課、人事課】	指標	—
- 東日本大震災の被災地支援として職員派遣を行った（令和2年度は岩手・福島の大震災2県（±0県）に3名（±0名））。また、その他の災害については、北海道胆振東部地震被災地に1名、令和元年東日本台風被災地に4名の職員派遣を行った。 - 避難者支援相談員による避難者宅への戸別訪問、ふるさとの情報や各種支援情報の提供と避難者同士の交流の場となる「秋田県避難者交流センター」の運営、毎月1回発行する「スマイル通信」、「秋田県内避難者交流会」の開催などを通じて総合的な支援を行った（R3.4.1時点 避難者数469名）。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「自主防災組織の組織率」は「c」判定であり、定量的評価は「C」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価: 代表指標の達成状況から判定する。

「A」: 代表指標が全て「a」、「B」: 代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」: 代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」: 代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」: 代表指標が全て「e」、「N」: 代表指標に「n」を含む

● 定性的評価: 成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
①	○ 自主防災組織の新規の結成が進む一方で、高齢化や地域コミュニティの希薄化により、解散・消滅する事例がみられる。 ○ 町内会や自治会をベースとした組織の結成、維持が困難となっている地域がある。	○ 活動が停滞している自主防災組織等に対し、「自主防災アドバイザー制度」の積極的な活用を働きかけるとともに、消防吏員OB等、防災業務に従事した経験のある人材を発掘し、地域の「自主防災リーダー」として育成することにより、組織の維持と活動の活性化を図る。 ○ 学区単位の統廃合による組織体制の強化や、防災士が、従来型（町内会型）の自主防災組織でカバーできない地域の防災活動を補完する仕組みづくりなどについて、「秋田県防災士会」と連携して検討を進める。
②	○ 被災地支援については、東日本大震災以降も全国各地で大規模な自然災害が頻発しており、技術職を中心に応援職員の派遣要請が恒常化している。	○ 本県において必要な技術職員を確保しつつ、再任用制度や任期付職員制度等も活用しながら、引き続き、被災地の復旧・復興を支援していく。

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。
